

沖縄の地位―その歴史的展望―(二)

大畑 篤 四 郎

一九四五年の日本の降伏以後日本国の統治地域より除外されていた沖縄(琉球)⁽¹⁾は、沖縄返還協定(琉球諸島および大東諸島に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定、一九七一年・昭和四六・六・一七)の発効にともなって、日本の統治のもとに復帰することになった。しかし沖縄は日本および他の外国(特に中国)との関係で複雑な歴史を辿っており、単に第二次世界大戦後日本政府の統治の適用より除かれていた地域の復帰というにとどまらない問題があるように思われる。ここではそうした沖縄の地位―法的な地位ばかりでなしに、それに反映される政治的地位―の変遷を歴史的に展望することによって、当面する沖縄の問題を考える手がかりとすることとしたい。

一 近世までの沖縄(琉球)の地位

古代からの沖縄の国際的地位については、私の研究の及ばないところであり、ここではただ先学の研究に負うばかりである。

ただ琉球諸島が古代の日本および中国の史書にみえるのは、いずれも七世紀についての敘述からであり(『日本書紀』、『隋書』)、その頃、日本および中国(隋)が琉球諸島と交通していたことが知られる。もっとも「隋書」にいう「流求」が現在の琉球をさすか、台湾をさすかについては説がわかれて⁽²⁾いるが、この点は琉球諸島の範囲、および特に周辺諸島との関連で、近代琉球国際関係史の問題に通ずるものがある。

伝説にみちた英邁の主、舜天王が天孫氏(原始時代・部落時代の支配者。但しこれを天孫氏と記しているのは、沖繩が日本と密接な関係をもつようになってのち、一六五〇年に書かれた「中山世鑑」からであることに留意)にかわったのは一一八七年であり、舜天は浦添按司(領主)尊敦の後身とされ、為朝伝説と結びついて、源為朝の子といわれている。しかしこの為朝伝説は「中山世鑑」に始めてみえるもので、根拠がなく、後に特殊の政治的立場から日琉同祖論の論拠として唱えられたのではないかとされている。⁽⁵⁾

一方、舜天を王と称したのも後に中国との進貢関係が生じてからのことであろうともいわれ、琉球王国建国の歴史についても、日中間における微妙な立場が反映されている。舜天王統が終り、英祖が王位についてから(一二六〇)、元との間にも交渉があり、一時その来寇があったことがあるが、明の太祖の時代になって、これまでの呼称「瑠求」(その前は流虬、流求)を「琉球」とあらため、使節を派遣して入貢をもとめた(一三七二、なお「琉球」の呼称も元来中国側で使っていた呼称である)。この年の秋、中山の支配者浦添按司察度は弟の泰期を明に派遣して入貢し、これ以後明への朝貢が行なわれ、琉明通商関係も積極的に行なわれることになった。当時沖繩は所謂三山鼎立の時代であり、中山(中頭)のほかには北山(島尻)、南山(国頭)も明に入貢し(いずれも一三八〇年より。但し南山は一四一

五年入貢を終止)、宮古・八重山諸島は中山に入貢して、中山の明への進貢にならった。明は三山に和平を勧告したが(一三九〇)、内政について干渉的な態度はとらなかったという。⁽⁷⁾また明の太祖は察度の入貢とともに彼を中山王に封じ、怕尼芝を山北王、承察度を山南王に封じた。一四〇四年に世祖はじめて冊封使を派遣し、武寧(察度の後継者)を中山王に封じた。その後間もなく(一四〇六)武寧は佐敷按司巴志に討たれ、その父思紹が中山王となり、翌年使者を明に派遣して武寧の死を報じ、成祖より冊封を受けた。尚巴志(一四二一年中山王位を継承)は北山(一四一六)および南山(一四二九)を併合して三山を統一し、一四三〇年明帝より尚姓を賜った。

こうして琉球は早くから中国(明)に入貢していた。それは王位後継者の中国皇帝への請封、中国皇帝からの冊封、琉球側からの謝恩、朝貢、中国に新しい皇帝が即位した場合の琉球側からの慶賀、等の形式で行なわれた。また進貢にもなって通商が行なわれた。すなわち進貢に際して献上品を中国側に呈上するほかに、持参した商品を市場で売却し、また琉球側の希望する商品を購入して持帰えるのが通例であり、寧ろ進貢の名のもとに有利な貿易活動を行っていたのであった。⁽⁸⁾朝貢はほぼ定期的に行なわれ、使節の携帯する公文書には中国の年号、暦法および書式が用いられた。こうした関係は宗主国と附庸国の関係に近いといわれるが、実体的には琉球王国は独立的地位を保持し、中国の宗主権は、これを認めたとしても名目上のものにすぎない。

琉球王国はそうした立場のもとで、中国のみならず、ひろく南方諸地域と通交し、仲継貿易の利によって、資源の不足を補って独自の発展をとげてきたのである。

もっとも、琉球が明に入貢するに先立って、日本にも入貢していたことを示す若干の記述はある。「日本書紀」の

推古天皇朝二四年(六一六年)の記事に、三回にわたり三〇人の掖久人が渡来したことをあげているのをはじめとして、史書に南西諸島々民の入貢、帰化、漂泊、および日本からの遣使に関する記述が多くみられる。⁽⁹⁾ 国家間の関係として特に問題なのは入貢や遣使の意義であるが、しかしそれらは断続的であり、中国(明)の場合のように請封、冊封をともなったものでもない。入貢の瀬度は寧ろ朝鮮諸国(新羅、百濟、高麗等)の方が多いが、それをもってしても日本が朝鮮諸国に宗主権をもっていたとは認められていない。⁽¹⁰⁾ 要するに琉球において臣従の度合は中国(明)に対して顕著であり、請封、冊封、慶賀使の派遣、および定期的な朝貢を通じて、中国(明)を宗主国として仰いだ、といつてよいであろう。

しかしまた、これらの行為は儀礼的行為、中国の側からすればその權威を名目的に認めさせる行為にとどまったといふべく、中国はそうした限度を越えて琉球の内政に干渉したり、王位継承に容喙したりするようなことはなかった。そのため、朝貢による実質的利益は通商にあるという理解が生じ(前述)、他方中国としては、そのような行為はひろくその周辺諸国(地域)にもとめていたような行為のひとつであつたのである。⁽¹¹⁾

琉球と日本との関係は足利幕府時代より密接となり、入貢も頻繁となった(そのことは通商関係も活潑化したことを意味する)。嘉吉元年四月(一四四一)、將軍足利義教は大覚寺尊有を討伐した功により、薩摩藩主島津忠国に琉球国を与え(「幕府復賜三公琉球国。亦賞誅_下尊有之功也」)⁽¹²⁾、後に幕府は琉球貿易に関する点検、認可の權利を島津氏に認めた。⁽¹³⁾ しかしこれらは日本側の一方的行為であつて、琉球との合意によるものではなく、また島津氏の統治が現実には琉球に及んだものでもない。寧ろ琉球の日本への入貢は、その後の日本の戦乱の期間を通じて著しく減少した。

戦乱が一段落し、秀吉が関白となつてのち、天正一六年八月（一五八八）島津義久は琉球が久しく入貢を怠つてゐるのを責め（「公遣大慈寺」^一。齋^{シヤ}書遣琉球王^二曰。方今天下一統。海内向風而琉球独不^レ供職。関白方命^三水竜^四。且^五屠而国^六。及^七今之時^八。宜^九其遣^{一〇}使謝^{一一}罪輸^{一二}貢修^{一三}職。則国永寧矣^{一四}。」）、その後琉球からの入貢があつてのち、一九年一月（一五九二）、義久は琉球国王尚寧に書を送り、関白秀吉の朝鮮征討のために食糧（七千人一〇カ月分）の提供、および名護屋築城のための金銀米穀の提供をもとめたが（別に秀吉からも朝鮮出兵を命令）、琉球側はこれを拒否した^{（一五）}。その後慶長七年（一六〇二）に徳川幕府は奥州に漂着した琉球船を島津氏に命じて送還せしめたが、琉球側はこれに謝しなかつたので、義久は問責の軍を起そうとした。

二 琉球の島津氏への附庸

こうして琉球の対日態度が硬化する一方、明国が文禄慶長の役（秀吉による朝鮮征討）以後日本との商船往来の禁遏を強化したので、島津氏は対明貿易の推進に有利な位置にある琉球国を処置する方針をとつた^{（一五）}。そのため慶長一四年（一六〇九）、島津家久は琉球側の義務（朝貢）不履行および非礼を理由として討伐の軍を送り、琉球王尚寧を降伏せしめ、前將軍徳川家康は琉球征討の功を賞し、家久に琉球を与える旨の文書を与えた^{（一六）}。琉球王尚寧は捕虜として薩摩に連行され、翌年家康および將軍徳川秀忠に謁見し、貢物を献じてのち、慶長一六年（一六一一）に帰琉した。帰琉に先立つて家久は尚寧の知行を定め（沖繩本島はか諸島の総石高を八万九、〇八六石とし、内五万石は王家に、残りは諸士に

配分。また奄美大島、喜界島、徳之島、沖永良部島、与論島は分割して薩摩の直轄領とし、年貢米等の供出を命ず、また琉球に薩史を派遣して検地を行い、あらためて石高を定め、「掟一五カ条」を尚寧に授けて布告した。これにより琉球の對外貿易は島津氏が統制するとともに、年貢その他の納入、寺社建立の制限、日本の京判(辨)使用の強制、その他内政上の事項についても所定の制約を課した。⁽¹⁸⁾また尚寧は、琉球が往古より薩摩の附庸であつたこと(琉球之儀、自往古為薩州島津氏之附庸……)および琉球国の破却を認め、非礼を謝し、帰琉を許し、諸島を割いて我に賜つた島津氏の憐憫に謝する旨の起請文を家久に提出し(同行の三司官も同様の文書を提出)、帰琉を許された。その後も家久は慶長一八年(一六一三)六月一日および九月一五日に法令一〇余条、九カ条を公布し琉球に対する統制を強化した。要するに島津氏は、武力による征服およびその後も武力による威嚇を伴いながらも、琉球に対する実効的支配を確立したのであるが(一部地域は直轄地として統治)、同時にその際琉球の独立的地位を認めるような態度をもつたのである。すなわち、掟一五カ条において、薩摩の命令によるほかは中国に物品を註文するのを停止すること(第一条)、薩摩の認可(御判印)のない商人の(商業活動の)禁止(第六条)、年貢その他の公課は日本奉行の定めたように徴収すること(第八条)、町人百姓等に定められた諸役のほか無理難題を申す者があれば薩州廳府に来て申出ること(第十二条)、琉球より他国へ商船を一切派遣しないこと(第十三条)、日本の京判辨以外を使用しないこと(第十四条)、等を規定して島津氏の琉球に対する支配を強化するとともに、他方では島津氏は法令九カ条⁽²⁰⁾(慶長一八・一六一三・九・一五)において、琉球の風俗諸事を日本風に改変することを禁ずる等、明治以後の日本のとつた同化政策とは異なる政策をとつた。そこで薩摩藩(島津氏)が琉球を附庸国としながら、そのもとで実際にとつた政策はどのようなものであり、

琉球国の地位は果してどのようなものであったのであろうか。その点が次に問題となる。

三 島津氏のもとの琉球の地位

島津氏は入琉直後三司官⁽²¹⁾級の人物を人質(国質)として薩摩に在留せしめたが、その頃、慶長一八年(一六二三)以降は年頭使が琉球より薩摩に派遣せられ、この制度は明治九年(一八七六)薩摩藩が鹿児島県となった後まで続いた。島津家に吉凶がある時は別に特使を派遣し(大和上り、上国)、徳川將軍の就任には賀慶使が、また琉球国王が即位すると恩謝使が日本に派遣されて、島津氏に伴なわれて江戸に上り、將軍に謁見した(江戸上り)。

琉球国王についていえば、尚寧王死去後は尚豊が王位についたが、この時は島津氏が允許を与え、以後王統の継嗣には島津氏の承認が必要とされた。且つ島津氏は尚豊に中山王を称することを止めさせ、国司と称せしめた。その他重職の任免にも島津氏の承認⁽²²⁾が必要とされた。

また寛永八年(一六三一)には島津氏は「琉球に託して唐物^{かぶもの}を買ひ以て宿債を償」うという政策から、在琉の藩士にそうした通商事務を監督するよう命じ(通商関係については後述)、ここに薩摩藩は琉球館を設置し薩摩藩から琉球に派遣する常駐の官吏としての在番奉行を派遣した。明治維新後も鹿児島県庁より奉行が派遣されて、明治一三年(一八八〇)まで続いた。⁽²³⁾これに対応して、琉球からは鹿児島に在番親方が常駐した。

更に琉球は薩摩に対し年貢米のほか、芭蕉布、琉球上布、下布その他の諸雑物^{ぞうもの}の納付を余儀なくされていた。貢租

には更に三割八分の高率の運賃を徴収され、その上年貢米には輸送中の目減り分を補うための欠米として一俵当り三升を余分に俵装することを強いられたので、黒砂糖および諸雜物による代納分を加えても、年貢米を納付した後は、琉球国内の米の需要をみたすことができず、薩摩の商人から米の逆輸入をするという有様で、⁽²⁴⁾まさに日本側からの二重の搾取というべきであった。

このような琉球に対する薩摩藩（島津氏）の実効的支配、およびそうした権原が元来幕府より与えられたものであるところから、琉球国の地位について「幕府の宗主権のもとに、直接には島津が委任統治にあたり、同時に内政についてはある程度の自治を許されている附庸国だった」「ただ事実上は幕府の宗主権は行使されないから、じっさいには慶長以後の琉球王国は、薩摩の植民地だったといっている」と⁽²⁵⁾といった解釈も生ずるのである。

しかし島津氏の琉球統治は別の側面をもっていた。琉球が日本（島津氏）の支配のもとにおかれたにもかかわらず、且つそれを知りながら、中国（明、清）は冊封と朝貢の基礎に立った従来の琉球との関係を維持した。このことは琉球に対する中国の宗主権の主張が多分に形式的、名目的であったことを示すとともに（中国の立場からすれば、まさにその点こそが重要であり、もとより琉球に対する日本の——それが幕府であれ島津氏であれ——宗主権は全く認めないのであるが）、中国の琉球に対する態度が、日本のそれに比して平和的なものであったことを示している。日本も亦、対外的には冊封・朝貢および貿易を含む従来の中国と琉球との関係の継続を認めた。寧ろ日本にとって必要なのは琉球を通じての中国との貿易であり、そのためには中国と琉球との宗属関係を黙認しなければならなかったのである。慶長一六年（一六一一）に幕府が島津家久をして尚寧王に命じて、明に日本との互市通好を申し込ましめ

たところ明がこれに応ぜず、その後家久が「琉球に託して唐物を買う」政策をとったというのも、琉球支配の目的の一端が明との貿易にあったことを示している。琉球と中国との貿易においては「唐一倍」と呼ばれ、実際には更に数倍する利益を琉球側が得ていた。薩摩藩（島津氏）としてもこの貿易上の利をみのがす筈がなく、日本と琉球王国との宗属関係はひたすら中国側に秘し、中国の冊封使が渡来すると（御冠船渡来）那覇に繋留中の大和船は港外に退避させ、在番奉行以下の薩摩藩役人は姿を隠して那覇や首里に現れず、大和言葉、大和歌、大和書物その他が中国人の耳目に触れないように注意し、那覇、首里近傍では京銭の通用を禁止し、その他中国人がみて日本を連想しそうなものはすべて避けるように注意したという卑屈なまでの配慮も、従来の中琉関係の維持を望んだからである。ここに島津氏が琉球の風俗諸事を日本風に改変することを禁じた理由がある。

なお琉球の風俗に関連していえば、將軍襲職の際の琉球の「江戸上り」に際しては、島津氏は中国および琉球風の衣装に仕立て上げ、一行の役名も中国音で発音させる大規模の使節団を江戸に送り、人の目を驚かせた。これも使節団を殊更に異国風に仕立てることで薩摩藩（島津氏）の植民地支配を誇示しようとするものであった。⁽²⁸⁾

すなわち島津氏是对内的には琉球を附庸国として実効的に支配してきたが（勿論実効的支配といっても附庸国としてその相対的自治は認め、琉球政府機構は存続するのであるが）、対外的には従来の独自の地位の存続を認めた。ここで「江戸上り」については幕藩体制のもとでの日本の内部の問題であるのでここでは省略し、問題とするのはその「独自の地位」の国際（法）的側面である。

そうした琉球の地位について、中国との関係についていえば、前述のように琉球は中国に朝貢しその附庸国となっ

たとはいえ、そうした関係は多分に名目的、儀礼的なものであり、実質的には琉球王国は独立国と同様の地位にあった。その後の中琉関係を一瞥するならば、中国では明朝は間もなく乱れ、一六三六年には後金の太祖が国号を清と号し、一六四四年に明朝は——鄭成功の抵抗はあったものの——滅亡した。島津氏は中国政情の安定を確認できないままに對中貿易の確保をのぞみ、慶安四年（一六五二）九月一八日、琉球に對し「來春の渡唐船には明清兩朝宛の書翰各一通をつくり、片付いた方へ出すべく、未だ片付かなければ、いずれとも着船勝手次第に申渡し、後年の支障にならざるよう入念に書くべし」と通知し、明清いずれの王朝（政府）が実権を掌握するにせよ、進貢貿易に支障のないようにはかった。しかし翌年、清の世祖の使者が尚質王に帰順を論し、明朝の与えた詔や国印の返還をもとめた。翌一六五三年、尚質王は慶賀使を清に派遣し、国印を返上した（詔は既に王とともに埋葬したとして返還に応じなかった）。一六六三年（寛文三）に至り尚質王は清の冊封を受け、これに對し謝恩使が中国に赴いたが、この時清朝はあらためて琉球国王王印を与え、政府が交替しても従来の中琉関係は維持された⁽²⁹⁾。また島津氏もこの関係を黙認した。このようにみてくれば、琉球王国に對して日中兩國がそれぞれ宗主権を保持したといっても、その実際の態様には大きな相違があることがわかる。中国は琉球王国に寛大な態度を持し、琉球国王を冊封し朝貢をもとめたといっても、琉球王国の内政に干渉しようとはせず、また朝貢に伴う貿易においても琉球側に大きな利を与えることを認めていた。また琉球王国と薩摩藩との関係を（実際には知っていたとしても）あくまでも認めようとはせず、明朝から清朝への政府の交替があっても、琉球王国に對しては宗主国のごとき立場を堅持したのである。

これに對して日本は幕府の一方的行為によって琉球王国を薩摩藩（島津氏）の附庸とし、琉球側の朝貢義務の不履

行を理由に武力によって琉球を征討し、附庸国たることを認めさせた。その後は島津氏の実効的な統治が琉球に及び、琉球は相対的自治を認められたに過ぎなかった。さきに幕府が島津氏に琉球を与えたのは一方的行為であり、しかも島津氏の統治は十分に確立していなかったが、慶長一四年の出兵により、島津氏への附庸を認めさせ、島津氏の統治が確立したことは、虜囚の身（前記起請文では「宛如鳥之在籠」とある）であった尚寧王の起請文の提出があったとはいえ、実質的には征服による日本の領有権の取得に近い。しかも島津氏は、他方対外的には琉球王国の日本（の支配）からの独立的地位を認めるかのような態度をとった。この場合特に中国との関係では日琉の新たな関係を秘して中琉宗属関係の維持を認め、そうした中琉関係からする貿易の利を保とうとする実利的な政策をとった。このことはある意味で現実的で賢明な政策ではあったが、琉球王国の法的地位については、これを混乱に導くものである。

さらに琉球王国の立場からすれば、中国（明、清）との請封、冊封、朝貢等の関係は多分に慣行的な礼讓であり、そのことによって琉球王国の内政に何等の影響を及ぼすことがなかったのみならず、そうした関係のもとで琉球王国は自由に南方諸国との活潑な貿易活動を行ってきたのである。中国と隣邦諸国との冊封・朝貢関係について国際法上の「宗主権」*suzerainty* の概念をそのまま適用することには難点があると思われる。たとえば「*suzerainty* は元来封建君主と家臣との関係について用いられたものである。……封建制度の消滅とともにこの種の *suzerainty* は消滅した。近代的な宗主権 *suzerainty* は従属国に対する宗主国の若干の権利をのみ含むものであり、それは憲法的権利と称し得る……それは一種の国際的保護の権利である。何故なら従属国は絶対的にか、または主として国際的には宗主国によって代表されるからである」⁽³¹⁾、「従属国の外交関係は宗主国の外務省を通じて全面的且つ直接的に処理され

ることができる。しかしまた、それ(従属国)は外交関係を保持し、宗主国の拒否に服するものとして、あらゆる種類の条約を締結することができる⁽³²⁾」といった定義は冊封・朝貢関係を中心とする中琉宗属関係には適用できない。また日本側も、薩摩藩にせよ、幕府にせよ、琉球王国の外交権を行使したことはなかったばかりか、前述のように、全く逆の方針をとっていた。但し宗主権について述べられる際に屢々指摘されているように、その権利の内容は具体的な事例について一々考察するべきであり、一義的に規準を設定することは困難であるが、その場合にも多く検討されているのはヨーロッパならびに近東(トルコの支配領域)またはアフリカ(エジプト)の事例である。琉球王国は、中国との間には前記のような宗属関係を継続させたにもかかわらず、実質的には独立的地位を保持していた。他方日本との宗属関係は琉球王国の立場からすれば、日本側の武力行使の結果受諾を余儀なくされたものであり、独立を自ら放棄したものではなかった。前記のような意味での対中従属関係をも含めて、沖繩にいわれている「唐の御取合(交際)大和の御奉公御分力不相応程の御事候」とか「御当国の儀は、小国の御分力を以て、王国の飾り之れ有り」とかの言葉は、⁽³³⁾日中両大国の間には含まれた小国としての琉球王国の政治的立場を如実に示しているが、これをもって安易に「両属」と称すべきではない。

四 琉球王国の条約締結

琉球王国の国際(法)的地位に関しては、一九世紀になってその条約締結行為によってさらに新たな問題を提起す

ることになる。

西欧諸国の東洋への進出の波は、やがて沖繩に及ぶこととなる。沖繩渡来のヨーロッパ人はまずキリスト教宣教師および漂流民であり、特に漂流民の来着は一七世紀以後目立ってふえているが、その点については本稿では省略し、ただ切支丹禁制および異国人排撃の薩摩藩の指示が、沖繩にも適用されていたことを指摘するにとどめる。⁽³⁴⁾

一八一六年（尚瀛王二三、文化一三）九月一六日にイギリス船アルセスト号（*Alceste*）およびライラ号（*Lyra*）が那覇に來航し、乗員が四〇日間滞在し、帰国後に琉球を紹介してから、この地に対する欧米人の関心もたかまり、イギリス、フランス船が屢々渡来して通商をもとめた。またイギリスの派遣した宣教師ベッテルハイム⁽³⁵⁾（Dr. Bernard Jean Bettelheim）は八年間（一八四六―五四）琉球に滞在して、禁を犯して布教活動を行なった。しかし、この時期の琉球の国際的地位をみるうえに、格別に重要なのはペリー（Commodore Matthew Calbraith Perry）の來航である。

ペリーは日本への來航の途次、一八五三年（尚泰王六、嘉永六）五月二六日、上海より那覇港に來港して投錨した。ペリー來航の意図についてはここでは省略するが、ペリーは日本への來航にあたり、日本国内の一港または日本列島附近の無人島に貯炭所を設置するよう、国務省からの訓令をうけていた（一八五二・一一・五コンラッド C. M. Conrad 国務長官代理よりケネディ J. P. Kennedy 海軍長官宛文書⁽³⁷⁾にもとずく）。これに対しペリーは、もし日本政府が本土の港湾開放を頑強に拒絶するならば、日本南方の島嶼に適宜の投錨地を指定したい、として琉球諸島を候補地にあげている。なおその場合彼は、琉球諸島は日本の属領で薩摩侯（島津氏）の管轄下にあるが、その主権につい

ては清国が異議を唱えていること、且つ薩摩藩が同島に圧政をしていることから、われわれが同島を占領して住民を圧政から解放すれば住民に歓迎されるであらう、と述べて琉球の占領を正当化している(一八五二・一二・一四ペリーより海軍長官宛上申書)⁽³⁸⁾。琉球諸島に港を獲得する方針は国務省によって承認された(一八五三・二・一五エヴエレット Edward Everett 国務長官訓令)。

ペリー一行は一八五三年五月二六日那覇に入港し、総理官摩文仁按司(中山府尚大護)⁽³⁹⁾に和親通交を申し入れ、さらに強引に首里城を訪問した(六・六)。ペリーはその後小笠原島に向い、父島において貯炭所を買収して、一旦那覇に帰港し(六・一八)、七月二日江戸に向った。

ペリー一行は日本からの帰途再び那覇に立寄り(七・二五)、総理官に対し、貯炭所の建設ならびに土地・家屋の賃借料の取きめ、市場での交易の自由ならびに必要物資購入の保障、その他を要求した。琉球側が二八日、婉曲に要求を拒絶すると、ペリーは翌二九日までに要求を受諾するようもとめ、もし受諾しなければ海兵隊により首里城を占領し、琉球側が譲歩するまで占領を継続すると声明しているが、これが大国による露骨な権力外交であることはいうまでもない。⁽⁴⁰⁾琉球側は在番奉行の承認をへて、二九日要求受諾を通告し、貯炭所の建設も実施された。

ペリーはその後清国に向い、翌一八五四年に、さきに日本政府(幕府)に提出した国書に対する回答を受領するために、再度日本に赴いた。彼はその訪日の際一旦那覇に立寄り(一・二二―二・七)、日本において日米和親条約を締結したのち、さらに那覇に来港した(七・一)。

ペリーはこの際的那覇滞在中に「琉球国」政府との間に条約(定約 Convention)を締結した(一八五四・七・一

一、咸豐四・六・一七。その内容は和親敦交、米船に対する薪水の供給、漂流米国人の保護、米国人の自由遊行、米国人墓地の設定、その他である。この条約には特に条約名の記載がなく、署名はペリーと「琉球国中山府総理大臣尚勲布政大臣馬良才」によってなされ、琉球国印が押印されている。なお「総理大臣」の官職名は *Superintendent* (Tsuoli-Kwan) とあり、総理官にあたることが判るが、「大臣」の官職名は、「欽差大臣」「北洋大臣」の如き清国の官職名(内官、外官、外国使臣)に做ったものであろう。またこの条約は英米と漢文によって書かれ咸豐四年の暦年は清国の暦年である。さらに琉球側署名者の氏名が中国名であること、等全体としてこの条約は中国風の文書となっている。

この条約につき、ペリーが日米和親条約 (*Treaty of Peace and Amity*) を結んだのち、単なる琉米条約 (*Convention*) を結んだのは、日米和親条約がいづれ琉球にも適用されることを予想して、ペリーが一応琉球政府の主体性を認めて締結したものであろう、ともいわれている。⁽⁴¹⁾ 確かに琉米条約は正式な条約 (*treaty*) ではなく *convention* とされ、日米和親条約のような条約名も附せられていない。また両条約の内容にも類似している点が多い(もっとも琉米条約には条約締結当時の特殊事情から生じた第四条「不法行為の禁遏」、第五条「米国人の墳墓」の規定があり、日米和親条約の最恵国条項「第九条」、領事派遣条項「第一条」を欠くといった相違がある。また琉米条約には琉仏条約―後述―におけるほど明確ではないが、治外法権を認める如き条項もある「第四条」)。この点を論証することは現在かなり困難であり、G・H・カーは逆に、七月八日のペリーの条約草案の前文では、「沖繩人が自発的に且つ独立した主権人民としてこの条約に署名する」とあり、沖繩側はこれを拒否し、強制によって条約締結に应ずる

形態を望んだ、と指摘⁽⁴²⁾している。勿論成立した琉米条約にはそのような文言はみあたらず、対等の条約となっている。しかし、ペリーの主観的意図がどのようなものであれ、条約上は琉米条約は独立した条約であり、法的にはこれによって「琉球国」の独立的地位が認められたものといえよう。

さらにその後締結された琉球とフランスとの条約（一八五五・一一・二四、咸豊五・一〇・一五）では、フランス皇帝と「大琉球国藩王」（仏文では *Sa Majesté le Re Roi de Iles Liou-tchou*）がそれぞれ全権代表を任命してこの条約を締結することとする、等条約の体裁も整い、内容上も条約の規定が一層綿密になり、フランス人の土地・家屋・船舶の賃借権（第二条）、治外法権（第一〇条）、最恵国待遇（第一条）条項等ももうけられている。日本が西欧諸国に明確な表現で治外法権を認めたのは一八五七年の下田条約からであることを想えば、琉仏条約が如何に条約として整備された（勿論西欧諸国の立場を規準にして）ものであったのかが知られる。

琉球国はさらに一八五九年七月二六日（咸豊九・六・七）には、オランダとの間にも条約（*Traktaat*）を結んでいるが（治外法権条項は第四条）、条約としてもっとも完備しているのは琉仏条約である。

琉球国が西欧諸国との間に締結したこれらの条約は相互対等の立場で結ばれたものであり、条約上は、これによって西欧諸国は琉球国を日本の附庸国としてではなく、独立国として認めたこととなる。

もっとも、琉球に対し宗主権を主張（実質上は植民地化）している島津氏は琉球国と西欧諸国との間にこうした条約が結ばれることを十分承知し——寧ろこれまで中琉宗属関係を利用して貿易の利をはかってきたように——そうした琉球と西欧諸国との関係を有効に利用しようとする積極的意図があったことも指摘されている。殊に英邁の主とさ

れる島津斉彬は琉米条約が成立すると、蒸汽船一隻をアメリカに注文すること、外国への物資支給を従来のように無償で提供するのでなく、二、三倍の価格を要求すること、貿易品に日本製品を宛てること、等を琉球政府に指示した。また安政四年（一八五七）には長崎出島の蘭館に使者を派遣して、琉蘭通商条約の交渉を行なわしめた。その際島津氏側は、琉球は島津氏の領国であるが、清国との進貢貿易に差支えることを考慮して、清国にはそのことを秘している旨を告げている。⁽⁴³⁾ 実際には琉蘭交渉は若干の齟齬を来しているが、こうした事情があったためか、琉蘭条約（前述）は条約の体裁、内容において琉仏条約ほど整備されたものではない。

また島津斉彬は安政四年（一八五七）および五年に従臣市来四郎を密かに琉球に派遣し、蒸汽船のフランスからの買付、英米仏への留学生の派遣、大島および山川港でオランダ、フランスとの貿易を開始すること、福州琉球館の拡大と通商の拡張、その他を承認するように要請した。琉球政府側は、琉球と島津氏との関係は外国に秘していることから、福州貿易に薩摩商人が加わり、或は琉球政府を通じ薩摩留学生を送ることを拒否し、大島の開港も、嘗て琉球側から外国に対し拒否したことをあげて謝絶した。但し琉球側のこうした異議にも拘わらず、島津氏は強硬にこれを受諾せしめた。これらの計画は斉彬の死去（安政五）によって挫折したが、こうした政策は琉球の対外的独自性（それは清国との関係においては対清宗属関係、西欧諸国との関係においては条約上の独立国の地位として示される。但し琉球を自己の藩属としている島津氏の立場からすれば、こうした独自性は意識的な虚構ということになる）を利用して実利を得るという、島津氏（薩摩藩）独特の琉球統治政策に基づき、鎖国体制下における西欧諸国との接触という新たな情勢において、これを一層発展、拡大しようとするものであった。琉球を通じての貿易拡大政策は斉彬の死

後も基本的には島津氏に受けつがれた。

また嘗て島津氏が琉球の植民地統治を誇示しようとした政策は、この時点では「薩摩琉球国勲章」事件として示される。すなわち一八六七年（慶応三年）にパリに開かれた万国博覧会に薩摩藩（島津茂久、のち忠義）は幕府の許可を得ずに使節を派遣し、博覧会総裁に書を送り、薩摩侯は兼ねて琉球国王であり、薩摩侯としては幕府の下にあるが琉球国王たる島津氏は幕府より独立した君主である、と称し、その立場で琉球国王使節を派遣し、日本国とは別に独立の一区を設けて物産を展示し、出品者名簿には「松平修理太夫源茂久琉球統轄の王殿下」と記載せしめた。さらに使節岩下佐次右衛門等は「薩摩琉球国」と書かれた薩摩琉球国勲章を現地で発注、作成しフランス皇帝ならびに要路の文武官に贈呈した。⁽⁴⁴⁾ペリーの那覇来航に関する島津斉彬の幕府への報告には「私領琉球国」の語が用いられ、ここに島津氏が琉球国王を称したことは、さきに琉球と西欧諸国間に条約が締結され、琉球国が独立国として取扱れたのを黙認し、且つそうした琉球の地位を利用し、琉球を通じて貿易の利をえ、西欧諸国と接触しようとしていた態度と矛盾するようであるが、薩摩藩の基本的立場としては、ここにみられるように琉球国を附庸国としてその藩属のもとにおいていたのであり、琉球国の対外的独自性（対清宗属関係または独立国としての地位）を認めることは寧ろ便宜的な政策によるものであった。ここではただ、島津氏が琉球支配を誇示する際「薩摩侯兼琉球国王」として幕府からの半独立的地位を主張している点に、幕府の諸侯に対する統制が弱まった幕藩体制の末期的症状が認められるが、間もなく幕府が倒壊し明治維新が行なわれて、新政府のもとに国家統一がなされるのである。

日本（幕府—島津氏）の琉球統治は実質上征服に基づくといつてよいもののように思われ（五一—頁）、しかもその場合

島津氏は対外的には琉球の日本からの独立的地位を認めるような態度をとってきた。それは清国との関係では対清宗属関係の維持を、西欧諸国との関係では西欧諸国と琉球国との条約締結（それは琉球国の独立国としての地位の承認に通ずる）を、それぞれ黙認する態度として認められるが、これらはいずれも、そうした態度をとることによって得られる利益を確保、増進しようとする政策にもとづくものである。しかし明治新政府が統一国家として自己を確立し、且つ列国との間に近代的な国際関係、条約関係に入ろうとする際、そうした態度をとりつづけるならば、琉球（沖繩）の地位は不明確なものとなる恐れがあり、明治政府としては琉球（沖繩）の日本への帰属を一層明確にする措置をとる必要に迫られた。

さきにも指摘したように、琉球王国は隣接する日清両大国の間によって、その独立の歴史を維持するのに困難な条件があった。そこから日清への「両属」といわれるような状況が生じたが、もとより「両属」は琉球人の欲するところではなく、日本の出兵後日本（島津氏）の統治に服したのも、元来琉球人の自発的意思によるものではなく、現実の力関係に住民が順応してきたからである。

では明治維新後、新政府が琉球に対してとった措置はどのようなものであり、どのようなプロセスをへてそれが実現したであろうか。「琉球処分」と琉球の帰属をめぐる日清交渉に次の考察の焦点があてられなければならない。

（未完）

註

- （1）特に「若干の外廓地域を政治上、行政上日本から分離することに關する覚書（一九四六・一・二九連合国最高司令部）、沖繩の地位―その歴史的展望―」（二）

日本国との平和条約(一九五一・九・八)第三条。

- (2) この点、説の異同については英修道「沖繩帰属の沿革」(国際法外交雑誌、第五四卷第一—三合併号)四—六頁。東恩納寛惇「沖繩涉外史」(昭和二六年)は「琉求」が現在の台湾であることは「学者の等しく認めてゐる処」(同上書五頁)としているが、猶考証を要する。たとえば郭廷以「台湾史事概説」(民国四三年、四頁)は、七世紀初期より一四世紀まで、琉求、留仇、流虬、瑠求、琉球の語が台湾をさして用いられていたとしているが、李則芬「中日關係史」(民国五九、二四〇—四二頁)は、「元史」にいう「琉球」は今の台湾であるが、「隨書」にいう「琉求」は今の「琉球」であろうとしている。

- (3) 英前掲論文四頁。但し舜天の出生については定かではない。

- (4) 東恩納前掲書八頁。

- (5) 比嘉春潮「沖繩の歴史」(昭和三五年沖繩タイムス社)三一頁。

- (6) 同上書三三頁。東恩納前掲書九頁。

- (7) 比嘉前掲書三三頁、東恩納前掲書九頁。三山の呼称もまた、元來明の呼称であった。

- (8) 英前掲論文八頁、東恩納前掲書一〇—一四頁。

- (9) 詳しくは英前掲論文四頁。

- (10) 古代日朝關係におけるこうした交流は全く異なつた観点から、即ち古代東アジア全体の政治的・文化的關係の一環としてこれを理解する観点から捉えられなければならない。最近の高松塚古墳の発掘はそうした古代東アジア國際關係史への学問的関心を刺激した。

- (11) 東恩納前掲書九頁。中国と、日本を含む周辺諸国との冊封朝貢關係についてはここでは略する。

- (12) 山本正誼「島津国史」巻之十。同書には続けて「琉球国。在南海中。其与日本通。不詳自何世。……然抛是歲幕府賜公琉球。則前此琉球通於日本。蓋已明矣。……其国始出隋書。其後不復与唐宋元通。……至王察度。始通於明」とある。

- (13) 比嘉前掲書一二五—二六頁。

- (14) 山本「島津国史」卷之二十。
- (15) 英前掲論文一頁による、他に比嘉前掲書一五三頁参照。また秀吉は亀井茲矩に琉球国を与えたことがあったが、これももとより一方的行為であり、亀井は琉球征討を企図したが実現せず、のちに武蔵守に転封された。
- (15) 比嘉前掲書一五三―五四頁。なお豊臣秀吉の琉球に対する関心については真境名安興・島倉電治「沖繩一千年史」(大正一二 沖繩新民報社)三三六頁以下参照。
- (16) 「島津国史」卷之二十三には「是年二公与琉球王書責其無礼欲其悔過謝罪也。而尚寧恃其險遠不肯屈下。公遂伐之」とある。琉球ではこれに先立ち尚真王の時代に国内より武備を撤去していたという(山里永吉「沖繩史の発掘」昭和四十六年 潮出版社)四、二二頁。
- (17) 「島津国史」には「秋七月五日。大家賜公内書褒美琉球之功。賜 貫明公 松齡公内書。亦如之。……七日。神祖内書。賜公琉球」とある。
- (18) 掟一五条については比嘉前掲書一六一頁。但し「明治文化全集」第二卷雜史篇一四〇―四一頁所収文書では一四条である。なお一六三四年(寛永一一年)に將軍家光は琉球一二万三、七〇〇石を島津氏の領地とすることを認める知行安堵状を与えた(比嘉春潮・霜多正次・新里恵二「沖繩」昭和三十八年 岩波書店八二頁)。
- (19) 英前掲論文一三頁。起請文は真境名・島倉前掲書三六七頁。
- (20) 「明治文化全集」第二卷一三九頁参照。
- (21) 日本の制度に類比させることは必らずしも適切ではないが、江戸幕府時代の老中のような行政職に相当しよう。
- (22) 比嘉前掲書一六四―一六五頁参照。
- (23) 英前掲論文一五頁。
- (24) 比嘉・霜多・新里前掲書八三―八五頁。
- (25) 前掲書八二頁。更に下村富士男「『琉球王国』論」(日本歴史一七六)は、はっきりと琉球を薩摩藩の植民地としている。
- (26) 英前掲論文一四―一五頁。

- (27) 比嘉前掲書二二〇頁。
- (28) 同上書二八六—九一頁。
- (29) 同上書一七四、一八三頁。
- (30) 英教授はこうした「矛盾」が寛永鎖国令の落し子であったとしている。同教授前掲論文一三一—一四頁。なお東恩納前掲書三〇—三三頁。このことはまた、鎖国のもとでの西南諸島の貿易に対する強い熱意にも結びつくものである。
- (31) L. Oppenheim, ed. by H. Lauterpacht; *International Law*, vol. 1 (7th ed, 1967) pp. 188—189.
- (32) John Bassett Moore; *A Digest of International Law*, vol. 1 (1906, 1970). p. 27.
- (33) 東恩納前掲書一頁。
- (34) 琉球王国は嘗てひろく南方貿易を行ない、そこでヨーロッパ人とも接触したが、薩摩藩の支配下に入ってから、それらの交易は禁止された。
- (35) アルセスト号の船長マクレーオン (John McLeod) の *Narrative of a Voyage, in His Majesty's late ship Alceste, to the Yellow Sea, along the Coast of Corea, and through the Numerous and Hitherto Undiscovered Islands, to the Island of Lewchew; with an account of her Shipwreck in the Straits of Gasper*, Philadelphia, 1818. 以下は中略の綴号ボーン (Basil Hall) の *An Account of a Voyage of Discovery to the West Coast of Corea and the Great Loo-Choo Island,.....*, London, 1818. 他。
- (36) ベッテルハイムはハンガリーに生れ、のちイギリス人と結婚した。
- (37) アメリカ学会編訳「原典アメリカ史」第三卷(昭和二八年 岩波書店)資料 〆 Hacker; *The Shaping of American Tradition*, pp. 570—573, George H. Kerr, Okinawa: the history of an island people, Rutland, Tokyo, 1958, 1972, pp. 303—4.
- (38) U.S. Senate Documents, 33rd Congress 2nd Session, vol. 6, S. Ex. Doc., No. 34. pp. 12—13, Kerr, op. cit., p. 305. 比嘉前掲書三一八—一九頁。

- (39) 総理官の名として摩文仁按司は比嘉前掲書三二〇頁による。大熊良一「異国船琉球来航史の研究」(昭和四六年 鹿島研究所出版会)は中山府尚大謨としている。
- (40) 田保橋潔「近代日本外国関係史」(増訂版昭和一八年 刀江書院)五五—一六五頁、比嘉前掲書三二五—二六頁は、その後もペリーが琉球占領を含む強硬政策を主張し、民主党政政府によってしりぞけられたことを指摘している。
- (41) Francis L. Hawks; *Narrative of the Expedition of an American Squadron to the China and Japan, N. Y, 1857*, pp. 570—71. ペリーは日米条約交渉では琉球那覇の開港を日本に要求し、日本は遠隔の地にあることを理由にこれを拒絶した(田保橋前掲書六〇五—一四頁、「大日本古文書・幕末外交関係文書」第五、参照)。この交渉においてはペリーは琉球を日本の一部と認めていたことになる。
- (42) Kerr, *op. cit.*, p. 333.
- (43) 比嘉前掲書三三三—三四頁、英前掲論文一七一—一八頁。なおペリー的那覇における動静については琉球王庁評定所書類、琉球政府および三司官内申書その他の書類があり、島津氏からも幕府に報告されている。島津斉彬文書刊行会編「島津斉彬文書」下巻一(昭和四四年 吉川弘文館)参照。
- (44) 尾佐竹猛「国際法より観たる幕末外交物語」(昭和五年 邦光堂)四四頁、英前掲論文一八一—一九頁。幕府側もこれに對抗して勲章を作成しようとしたが、間もなく徳川慶喜が大政を奉還し幕府自体が崩壊した。
- (45) 前掲「島津斉彬文書」参照。